

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【事業年度】	第42期（自 2018年5月16日 至 2019年5月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	（043）350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	（043）350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (百万円)	19,086	19,730	19,540	18,789	19,316
経常利益 (百万円)	1,148	974	958	615	982
当期純利益 (百万円)	641	513	457	305	505
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	2,903	2,903	2,903	14,518
純資産額 (百万円)	5,914	5,603	5,979	6,202	6,658
総資産額 (百万円)	9,342	8,906	8,973	9,040	9,970
1株当たり純資産額 (円)	2,037.04	2,053.93	2,191.66	454.74	487.08
1株当たり配当額 (円)	27.00	30.00	30.00	30.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	220.86	182.96	167.70	22.43	37.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	37.04
自己資本比率 (%)	63.3	62.9	66.6	68.6	66.8
自己資本利益率 (%)	11.4	8.9	7.9	5.0	7.9
株価収益率 (倍)	18.2	22.7	26.1	48.3	31.4
配当性向 (%)	12.2	16.4	17.9	26.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,309	660	869	514	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	487	407	238	210	461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	863	198	26	130
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,301	4,691	5,124	5,402	5,962
従業員数 (人)	468	462	456	473	495
(外、平均臨時雇用者数)	(1,168)	(1,217)	(1,308)	(1,114)	(1,055)
株主総利回り (%)	126.9	131.9	139.9	173.6	186.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(139.0)	(116.6)	(142.5)	(166.3)	(145.7)
最高株価 (円)	4,420	4,360	4,500	5,720	1,318 (5,570)
最低株価 (円)	3,060	3,690	4,000	4,320	940 (5,080)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 第38期、第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
7. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第42期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1977年11月	玩具店及び飲食店の経営を目的として、千葉市誉田町三丁目46番地1（現千葉市緑区誉田町三丁目46番地1）に株式会社オールを設立（資本金2,000千円）し、玩具店の経営を行う。（ 1 ）
1979年 5月	持ち帰り寿司業態の第1号店として、千葉県印旛郡（現千葉県八街市）に「花すし」八街店を開設。（ 1 ）
1981年 4月	当社の本店を千葉市誉田町一丁目978番地13（現千葉市緑区誉田町一丁目978番地13）に移転
1987年 4月	回転寿司業態の第1号店として、千葉県浦安市に「ABC」浦安店（現「すし銚子丸」浦安店）を開設。（ 2 ）
1998年10月	グルメ回転寿司業態の第1号店として、千葉縣市川市に「すし銚子丸」市川店を開設
2001年10月	グルメ回転寿司業態の東京地区第1号店として、東京都江戸川区に「すし銚子丸」みずえ店を開設
2002年 5月	株式会社オールエスとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」蘇我店及び「すし銚子丸」幸町本店の営業を譲り受ける。（ 3 ）
2002年 6月	千葉市中央区に「すし銚子丸」千葉駅前店を開設。（チェーン店舗数20店舗達成）
2003年11月	株式会社オール・エフとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」幸町本店等の営業を譲渡（ 4 ）
2004年 2月	当社の本店を千葉市美浜区浜田二丁目39番地に移転。
2004年 2月	オール実業株式会社との営業譲渡契約により、同社の営業の全部を譲り受ける。（ 5 ）
2004年 8月	東京都練馬区に「すし銚子丸」光が丘店を開設。（チェーン店舗数30店舗達成）
2005年 3月	グルメ回転寿司業態の埼玉地区第1号店として、埼玉県越谷市に「すし銚子丸」南越谷店を開設。
2005年 4月	商号を株式会社銚子丸に変更。
2005年 7月	千葉県成田市に「すし銚子丸」成田店を開設（チェーン店舗数40店舗達成）
2007年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年 5月	埼玉県春日部市に「すし銚子丸」春日部店を開設（チェーン店舗数50店舗達成）
2008年 4月	グルメ回転寿司業態の神奈川地区第1号店として、神奈川県相模原市に「すし銚子丸」西橋本店を開設
2008年 7月	さいたま市南区に「すし銚子丸」南浦和店を開設（チェーン店舗数60店舗達成）
2010年 4月	千葉県市原市に「すし銚子丸」市原店を開設（チェーン店舗数70店舗達成）
2013年 3月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ」市場に上場
2013年 7月	横浜市青葉区に「すし銚子丸」あざみ野店を開設（チェーン店舗数80店舗達成）
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所「ASDAQ」スタンダードに上場
2014年11月	株式会社オール・エフとの事業譲受契約により、「江戸前すし百萬石」幸町店等の事業を譲受（ 6 ）
2015年 8月	千葉県松戸市に「すし銚子丸」松戸岩瀬店を開設（チェーン店舗数90店舗達成）
2018年12月	都市型コンパクト店舗形態の第1号店として東京都千代田区に「鮎 Yasuke」大手町プレイス店を開設
2019年 4月	進化型姉妹ブランド店の第1号店として千葉市美浜区に「すし銚子丸 雅」イオンスタイル幕張ベイパーク店を開設

（注）1．玩具店及び持ち帰り寿司業態の「花すし」店舗につきましては、2003年2月までに全て閉店し、現在は運営しておりません。

- 2．「ABC」は低価格均一回転寿司業態の店舗であり、2005年4月までに全て「すし銚子丸」に業態を変更しております。
- 3．株式会社オールエスは、飲食店の経営を目的として1985年7月25日に設立され、当社が議決権の49.5%を所有する会社でありましたが、寿司店の運営を当社に集中するため、店舗の営業を当社に譲渡したうえで清算されております。
- 4．株式会社オール・エフは、飲食店の経営を目的として2003年10月10日に設立され、当社役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。当社は、回転寿司業態店舗の運営に専門特化するために、立ち寿司業態で運営していた「すし銚子丸」幸町本店等の店舗を同社に譲渡いたしました。
- 5．オール実業株式会社は、寿司、中華料理の材料卸しを目的として1986年5月31日に設立された会社であり、当社の役員およびその近親者が議決権の100%を所有する会社である有限会社オール・エムの傘下において、当社と一体となって運営されておりましたが、経営機能を当社に集中するため、2004年2月15日の同社株主総会の決議により解散され、2004年2月16日付にて当社が同社の営業の全部を譲り受けております。
- 6．他社との差別化を図るため、株式会社オール・エフの「立ち寿司」事業を取り込み、さらなる質とサービスの向上ならびに、企業価値の向上を図ることを目的とし、事業譲受いたしました。

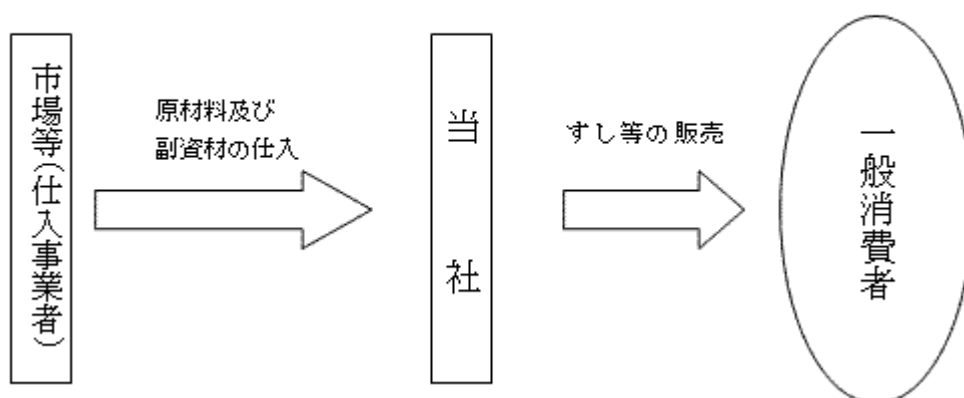
3【事業の内容】

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質な商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」のブランドにて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

一方で、2014年には顧客の多様な寿司へのニーズに応えることで企業価値向上を図ることを目的として、江戸前寿司の味と技をグルメ回転寿司事業に継承させるべく、立ち寿司業態の「江戸前すし百萬石」2店舗を買収しております。当事業年度はこれに加えて、都心部の大型オフィスビル内で『鮭を愉しむ』をテーマにした立ち寿司業態の鮭専門店「鮭Yasuke」と、「すし銚子丸」の良さである本格江戸前寿司のスタイルを踏襲しつつ、今の時代に合ったシステムを導入した進化型姉妹ブランド店「すし銚子丸 雅」を、それぞれ新たに立上げ運営しております。

なお、当社は寿司事業のみの単一セグメントとなっております。

【事業系統図】



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年5月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495 (1,055)	42.0	7.9	4,500,113

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()外書表示は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は寿司事業のみの単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしてありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は事業を継続的に発展させていくために、経営理念であります「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を全従業員に徹底し、この理念の実現に向け企業体質の一層の強化と、商品のレベルアップ、お客様への「おもてなし」の充実を経営の基本方針とし取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業を継続的に発展させていくためには、安定した財務基盤を維持しつつ、売上高を着実に増加させ、適正な利益の確保を図っていくことが、必要であると考えております。そのために、売上高経常利益率、自己資本比率、ROEを重要な経営指標として位置付け、その向上に努めてまいります。

(3) 経営環境と経営戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化の流れの中で、グルメ回転寿司の業態と低価格均一回転寿司の業態の二極化が今後も続くものと考えております。グルメ回転寿司及び立ち寿司業態に属する当社は、同業態の競合他社との差別化を図るために、「より高価な食材を新鮮で食べ応え充分な状態で市場価格よりもずっと安く」を目指し、産地の開拓、素材の吟味、商品開発など当社独自の商品力の向上に邁進し、さらに、立ち寿司により近い技術の向上に取り組んでいくことを経営戦略としております。

(4) 対処すべき課題

外食産業におきましては、消費者の根強い節約志向の継続、仕入価格の高騰傾向、労働需要の逼迫に伴う人件費の増加等、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、「サステナブル(持続可能)企業の追求」をテーマとし、3つの経営方針「既存事業の収益性の向上」「人財確保と育成強化」「新市場開拓の推進」を推進してまいります。

既存事業の収益性の向上

席数増加・イメージアップによる売上向上、及び新規システムの導入・機械化・省力化による労働生産性向上を目的とした実効性のある改装・改修を推進してまいります。

また、今まで以上に店舗における発注量の適正化、在庫量の最適化、労働時間管理の徹底等、売上原価と店舗経費を目標数値に対して細部に至るまで管理することで収益性向上に努めてまいります。

併せて、厳格な店舗採算管理と見通しに基づいた計画的なスクラップ&ビルドにより、限られた人財の適正配置と有効活用で収益基盤の強化を図ってまいります。

人財確保と育成強化

2018年10月に開設したWEB動画配信による教育プログラムの更なる充実と受講率アップを図ることで、「銚子丸スタンダード」を習得した優秀な人財育成に取り組むとともに、職種を問わず優秀な人財の早期確保を積極的に進めてまいります。

併せて、2019年4月施行の改正労働基準法に則った一層の労働環境の改善、福利厚生制度の拡充、同一労働・同一賃金に対応した抜本的な給与体系の見直し等により、従業員の定着率向上と安定的な人財確保に努めてまいります。

新市場開拓の推進

店舗開発につきましては、引き続き関東エリアを重点としたロードサイドでのドミナント出店に加え、特に都心部を中心に、「商業施設内テナント出店」「ビルイン・駅中・駅前等の繁華街立地をメインとした都市型コンパクト店」の店舗開発に取り組み首都圏拡大を展開してまいります。

また2018年6月より営業を開始した出張回転寿司サービスについても内容をブラッシュアップし、新規事業部門化を図ってまいります。

販売促進・広告宣伝につきましては、引き続きLINE・グルメサイト・SNSといったWEB媒体の活用強化、効果的な新聞広告、ビジネス誌・テレビ番組への積極的なパブリシティ、及びQRコード決済をはじめとする電子決済の拡充による決済利便性の向上等により新規顧客の獲得とリピート顧客の来店動機の高揚を図ってまいります。

以上の取り組みにより、既存事業のブラッシュアップと新市場の開拓を推進し、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業に影響を与える外的要因について

外食業界の動向及び競合他社との競争について

当社の属する外食産業は、消費者の支出抑制意識継続により個人消費が低迷傾向にあるなかで、業界各社の競争がより激しさを増しております。寿司業界においても、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等による競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、外食市場の縮小、他の外食事業者や中食事業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、水産物や米等、原材料となる食材に関して市場価格変動に伴う当社仕入価格の変動や市場流通量の大幅な減少にともなう定番品目の欠品等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に「まぐろ」については、全世界的に漁獲高が減少傾向にあり、市場価格が継続的に上昇する事態も想定されるものと考えております。当社では「まぐろ」の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針ですが、こうした施策が必ずしも当社の期待どおりの効果を生む保証はありません。

また、近年、地球温暖化の影響と思われるアニサキスやその他の食中毒の発生が増加傾向にあり、当社は品質管理について、今迄以上に徹底管理しておりますが、当社が取り扱う食材のうち、特にこれら水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外的要因について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また天候の変動は、当社店舗への来店客数動向、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店について

出店戦略について

当社は、2019年5月15日現在、千葉県内に38店舗、東京都内に37店舗、埼玉県内に14店舗、神奈川県内に4店舗の計93店舗（「すし銚子丸」「すし銚子丸 雅」「江戸前すし百萬石」及び「鮨Yasuke」業態、すべて直営）を有しております。今後におきましても、これらの業態について1都3県の地域のロードサイドを中心に、ドミナント方式による出店を推進することに加えて、特に商業施設内・ビルイン・駅中・駅前等の繁華街立地をメインとした都心部への出店について積極的に検討していく方針であります。

当社は、出店にあたって、出店候補地の周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況、および契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店用地の選定を行っております。当社では、予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。

また、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りの出店ができない場合や、出店後において立地環境等に多大な変化が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差し入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家士の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合による賃貸借契約の中途解約により契約上の返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

人財確保および育成について

当社は店舗数増加等による業容と組織の拡大において、これを担う人財の量的・質的な確保および育成が重要な課題であると考えております。会社財産としての「優秀な人財」の安定確保と早期戦力化および定着率向上のために、働き方改革の推進による労働環境の改善と給与体系の見直しによる処遇の改善に伴う人件費の増加を今後の飛躍に向けた事業基盤構築のための不可欠な負担と認識し推進してまいります。しかしながら、今後、労働法令の改正によって当社の想定を上回る人件費の増加があった場合や、新規出店を担う人財確保および育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に店舗で加工して提供するために仕入および物流体制を構築しております。このような体制を具備していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制を維持継続できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

(4) 法的規制等について

法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」「消防法」および「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる食品リサイクル法）等があります。このうち食品衛生法においては、飲食店を営むにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されています。

今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、衛生管理を重要な経営管理項目として位置づけており、環境整備部に衛生管理担当者を配置し、各店舗の衛生評価・教育ならびに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的実施しております。さらに、その実施結果に基づく各店舗に対する衛生管理指導を行うなど衛生管理体制を整備しております。

当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針ではありますが、外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存続そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また同業他社における食中毒事件等が発生した場合には、消費者による寿司業界全体に対する不安感を与えてしまうことから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて2019年度末までの食品廃棄物の再利用等の実施率は50%を達成するよう目標が設定されております。

当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策、および減量策等の具体的な対応策を実施しておりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者の雇用について

当社では従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後、労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合には、人件費負担が増加する可能性があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握およびサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の概要

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、世界経済の先行きや、通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え、食材価格の高騰傾向、人手不足の深刻化と人財確保競争による人件費の上昇など、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

併せて、働き方改革の推進と今まで以上に労働生産性の向上を重視する施策を展開しました。具体的には「年末年始における最も効率的な営業形態及び人財配置を工夫」し、「年末年始及びゴールデンウィークの大繁忙期明けに休業日（原則的に通算で全店3～4日）」を設定しました。この結果、従業員の心身のリフレッシュと繁忙期以降の質の高いサービスの継続的な提供を実現する一方で、全店休業日の設定による売上高への影響は最小限にとどまりました。

店舗開発につきましては、新業態の店舗開発と併せて、不採算店の退店による人的資源の再配置及び有効活用に注力しました。

新業態の店舗開発については、当社にとって初めてのビジネスモデル「立ち寿司業態で都心部の大型オフィスビルへの進出」として、2018年12月「鯨Yasuke大手町プレイス店」を東京都千代田区大手町に出店しました。また、「すし銚子丸」の良さである本格江戸前寿司スタイルを踏襲しつつ今の時代に合ったシステムを導入した進化型姉妹ブランド店として「すし銚子丸 雅」イオンスタイル幕張ベイパーク店（千葉県美浜区）、アトレ松戸店（千葉県松戸市）、アリオ亀有店（東京都葛飾区）の3店舗を2019年4月にあいついでオープンいたしました。一方で、経営効率化の観点から宮前平店（2018年8月）、浦和美園店（2019年3月）を閉店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は93店舗となっております。

以上の結果、当事業年度における売上高は193億16百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増加に加え、仕入の適正化、在庫の最適化、及びレシピによる原価設定の厳格化等による売上原価率の改善と、働き方改革の積極的な推進による労働生産性の向上に伴って時間外労働の削減が計画を超過達成した結果、人件費率が減少したこと等により、営業利益は9億37百万円（同61.5%増）、経常利益9億82百万円（同59.4%増）となりました。なお当期純利益は、採算が悪化した店舗に係る減損損失1億93百万円を計上したこと等により、5億5百万円（同65.4%増）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億59百万円増加し59億62百万円（10.4%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は、11億51百万円（前期比123.6%増）となりました。これは、税引前当期純利益7億89百万円、減価償却費2億49百万円及び仕入債務の増加2億25百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額1億35百万円による資金の使用等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円（同119.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（同398.7%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額30百万円、リース債務の返済額18百万円、配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

b. 受注実績

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	19,316,912	102.8

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」の項目をご参照下さい。

a. 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産は99億70百万円(前期比10.3%増、9億30百万円増加)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は71億56百万円(同12.8%増、8億14百万円増加)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億59百万円、売掛金の増加1億3百万円及び原材料及び貯蔵品の増加1億18百万円であります。

固定資産は28億14百万円(同4.3%増、1億15百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の増加78百万円及び繰延税金資産の増加29百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は33億12百万円(同16.7%増、4億75百万円増加)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は29億15百万円(同20.2%増、4億89百万円増加)となりました。主な要因は、買掛金の増加2億25百万円、未払金の増加1億4百万円及び未払法人税等の増加1億85百万円であります。

固定負債は3億96百万円(同3.5%減、14百万円減少)となりました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は66億58百万円(同7.3%増、4億55百万円増加)となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加4億24百万円であります。

b. 経営成績の分析について

当事業年度は4店舗の新規出店と2店舗の閉店を行い、これにより期末時点の店舗数は93店舗となりました。

売上高につきましては、前事業年度と比較して5億27百万円増の193億16百万円(前期比2.8%増)となりました。これは新規出店による増収が81百万円となったことに加えて、既存店売上が堅調に推移し、4億46百万円の増収となったことによるものであります。

売上原価は前事業年度と比較して2百万円増の78億90百万円(前期比0.0%増)で、原価率は40.8%と前事業年度(42.0%)比1.2%減となりました。これは主要食材を含む仕入コストが上昇する中での仕入コストの圧縮や、

イベントメニュー等で適正な価格設定、廃棄ロスの削減、配送効率による配送コストの削減等に努めた結果であります。

販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して1億67百万円増の104億89百万円（前期比1.6%増）となりました。これは人件費が前期比6百万円減少する一方で、販売促進費が46百万円、支払手数料が65百万円、消耗品費が55百万円増加したことが主な要因であります。

以上により営業利益は前事業年度と比較して3億56百万円増の9億37百万円（前期比61.5%増）、営業利益率は4.9%（前事業年度は3.1%）となりました。

経常利益は前事業年度と比較して3億66百万円増の9億82百万円（前期比59.4%増）、経常利益率は5.1%（前事業年度は3.3%）となりました。

一方で当期純利益につきましては、不採算店舗の減損損失1億93百万円（前期比42百万円増）を計上した結果、前事業年度と比較して2億円増の5億5百万円（前期比65.4%増）、当期純利益率は2.6%（前事業年度は1.6%）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 [事業等のリスク]」をご参照ください。

（4）資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金調達及び流動性

当事業年度は新規出店及び店舗改装の設備資金は、原則として自己資金で賄っており借入金による資金調達は行っておりません。運転資金としては納税資金を金融機関からの借入金で調達をしております。当事業年度末のリース債務を含む有利子負債残高は1億55百万円（前事業年度末残高は2億4百万円）となっております。

当社は、将来の営業活動並びに債務の返済等に備えるため、資金の流動性の確保に努めております。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、寿司事業セグメントにおいて4店舗の新規出店を行いました。その内装設備等として総額256百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は2019年5月15日現在、千葉地区に38店舗、東京地区に37店舗、埼玉地区に14店舗、神奈川県に4店舗を運営しております。

2019年5月15日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

区分	セグメント の名称	店舗数 (店)	土地			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
			所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗											
千葉県	寿司事業	38	-	-	33,646.52	278,953	23,749	148,280	15,884	466,868	186 (418)
東京都	寿司事業	37	-	-	24,748.23	255,403	10,569	160,557	11,532	438,062	164 (439)
埼玉県	寿司事業	14	-	-	16,528.68	71,836	6,302	35,012	6,084	119,236	56 (145)
神奈川県	寿司事業	4	-	-	4,238.47	59,860	3,042	19,125	2,857	84,886	18 (52)
小計		93	-	-	79,161.90	666,054	43,664	362,977	36,359	1,109,054	424 (1,054)
本社											
千葉県	-		1,147.00	71,907	-	132,279	-	3,871	2,911	210,970	71 (1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」は車両運搬具及びリース資産であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)を外書しております。

5. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,495,559千円であります。

(2) 店舗の設備状況

2019年5月15日現在における店舗(93店)の設備状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県 (38店舗)	すし銚子丸 浦安店	1987年 4月	74
	すし銚子丸 横芝店	1994年11月	50
	すし銚子丸 薬田台店	1996年 5月	56
	すし銚子丸 八街店	1997年10月	60
	すし銚子丸 市川店	1998年10月	63
	すし銚子丸 宮野木店	1998年12月	66
	すし銚子丸 高洲店	1999年 2月	92
	すし銚子丸 東寺山店	1999年 7月	82
	すし銚子丸 桜木店	1999年12月	68
	すし銚子丸 西船橋店	2000年 4月	73
	すし銚子丸 大和田店	2001年 7月	77
	すし銚子丸 柏店	2001年11月	86
	すし銚子丸 八千代店	2002年 1月	84
	すし銚子丸 北習志野店	2002年 3月	92
	すし銚子丸 蘇我店	2002年 5月	62
	すし銚子丸 千葉駅前店	2002年 6月	85
	すし銚子丸 八柱店	2003年 2月	78
	すし銚子丸 鎌ヶ谷店	2004年 2月	75
	すし銚子丸 船橋店	2005年 6月	81
	すし銚子丸 成田店	2005年 7月	78
	すし銚子丸 志津店	2005年10月	76
	すし銚子丸 新松戸店	2007年 5月	68
	すし銚子丸 南柏店	2008年 3月	79
	すし銚子丸 行徳店	2008年 5月	62
	すし銚子丸 東金店	2009年 4月	69
	すし銚子丸 佐倉店	2009年11月	76
	すし銚子丸 市原店	2010年 4月	78
	すし銚子丸 茂原店	2010年 5月	78
	すし銚子丸 木更津店	2011年 1月	72
	すし銚子丸 南船橋店	2011年 8月	78
	すし銚子丸 富里店	2011年 9月	70
	すし銚子丸 酒々井プレミアム・アウトレット店	2013年 4月	60
	すし銚子丸 千葉ニュータウン	2013年10月	78
	江戸前すし百萬石 幸町店	2013年10月	153
	江戸前すし百萬石 幸町店	2014年12月	66
	すし銚子丸 松戸岩瀬店	2015年 8月	86
	すし銚子丸 大網白里店	2018年 3月	55
	すし銚子丸 雅 アトレ松戸店	2019年 4月	71
すし銚子丸 雅 イオンスタイル幕張ベイパーク店	2019年 4月	71	
東京都 (37店舗)	すし銚子丸 みずえ店	2001年10月	71
	すし銚子丸 南小岩店	2001年12月	79
	すし銚子丸 東葛西店	2002年 2月	74
	すし銚子丸 竹の塚店	2002年 7月	79
	すし銚子丸 立石店	2002年 9月	78
	すし銚子丸 赤羽店	2002年10月	77
	すし銚子丸 西新井店	2003年12月	76
	すし銚子丸 宇喜田店	2004年 1月	78
	すし銚子丸 保木間店	2004年 6月	79
	すし銚子丸 光が丘店	2004年 8月	78
	すし銚子丸 豊玉南店	2004年 9月	78
	すし銚子丸 高島平店	2004年10月	81
	すし銚子丸 大泉インター店	2004年12月	77
	すし銚子丸 亀戸店	2005年 3月	78
	すし銚子丸 綾瀬店	2005年 4月	76
すし銚子丸 板橋東新町店	2005年 4月	78	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都 (37店舗)	すし銚子丸 南大泉店	2005年 9月	79
	すし銚子丸 花小金井店	2006年 7月	78
	すし銚子丸 三鷹店	2008年 5月	71
	すし銚子丸 町田店	2008年 6月	77
	すし銚子丸 多摩ニュータウン店	2008年 8月	70
	すし銚子丸 立川店	2008年 9月	74
	すし銚子丸 八王子店	2010年 7月	76
	すし銚子丸 大井店	2010年12月	81
	すし銚子丸 調布店	2011年 4月	72
	すし銚子丸 経堂店	2011年12月	78
	すし銚子丸 日野店	2014年 1月	78
	すし銚子丸 武蔵小金井店	2014年 7月	78
	江戸前すし百萬石 新小岩店	2014年11月	154
	すし銚子丸 三鷹新川	2015年 4月	76
	すし銚子丸 杉並宮前店	2015年 6月	77
	すし銚子丸 東大和店	2016年 3月	76
	すし銚子丸 南千住店	2016年 4月	77
	すし銚子丸 木場店	2016年 9月	78
	すし銚子丸 狛江店	2016年11月	72
	鯨Yasuke 大手町プレイス店	2018年12月	36
すし銚子丸 雅 アリオ亀有店	2019年 4月	85	
埼玉県 (14店舗)	すし銚子丸 南越谷店	2005年 3月	78
	すし銚子丸 川口新郷店	2005年 5月	76
	すし銚子丸 ひばりが丘店	2006年 1月	75
	すし銚子丸 浦和木崎店	2006年 3月	75
	すし銚子丸 東大宮店	2006年 9月	67
	すし銚子丸 北浦和店	2006年10月	70
	すし銚子丸 春日部店	2007年 5月	75
	すし銚子丸 草加店	2007年11月	81
	すし銚子丸 南浦和店	2008年 7月	79
	すし銚子丸 上尾店	2009年 7月	75
	すし銚子丸 川口店	2009年11月	75
	すし銚子丸 所沢店	2009年12月	76
	すし銚子丸 川越店	2012年 2月	78
すし銚子丸 見沼店	2017年 3月	74	
神奈川県 (4店舗)	すし銚子丸 横浜都筑店	2008年 9月	74
	すし銚子丸 日吉店	2008年10月	80
	すし銚子丸 川崎中原店	2013年12月	78
	すし銚子丸 武蔵小杉店	2015年 7月	58

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。
なお、2019年5月15日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	店舗数	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
すし銚子丸 雅 店舗 (千葉県船橋市)	1	寿司事業	店舗設備	93,932	16,300	自己資金	2019年4月	2019年7月	104

(注) 1. 上記投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 2020年5月期において店舗設備で合計3店舗の出店を計画しておりますが、出店場所については、上記以外現在検討中であり決定している物件はありません。なお、出店する場合の投資予定金額は場所等の条件に応じて800万円から1億円程度(敷金及び保証金を含む)が見込まれます。また、投資予定金額の資金調達方法は自己資金を予定しております。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修に該当する計画はありません。

(3) 重要な除却

重要な設備の除却に該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年5月15日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,518,000	14,518,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,518,000	14,518,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1[財務諸表等] (1)[財務諸表] [注記事項]」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月16日 (注)	11,614,400	14,518,000	-	315,950	-	236,829

(注) 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月15日を基準日として2018年11月16日付で普通株式1株を5株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	45	44	-	6,577	6,680	-
所有株式数(単元)	-	90	389	39,588	3,292	-	101,810	145,169	1,100
所有株式数の割合(%)	-	0.06	0.27	27.27	2.27	-	70.13	100.00	-

(注) 自己株式848,710株は「個人その他」に8,487単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	3,920,000	28.68
堀地 かなえ	千葉市稲毛区	2,298,600	16.82
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	1,924,400	14.08
堀地 元	千葉市美浜区	248,000	1.81
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田二丁目39番地	156,600	1.15
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング)	45,500	0.33
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	26,100	0.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	24,000	0.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	18,000	0.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE COLONIAL FIRST STATE INVESTMENTS LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	16,000	0.12
計		8,677,200	63.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,668,200	136,682	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,518,000	-	-
総株主の議決権	-	136,682	-

【自己株式等】

2019年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 銚子丸	千葉県美浜区浜田二丁目39番地	848,700	-	848,700	5.85
計		848,700	-	848,700	5.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	72,720
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	28,750	30,647,500		
保有自己株式数	848,710		848,710	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に臨機に対応すべく、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に充当することとし、今迄以上にブランドとコスト競争力の向上に務めてまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり6円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.2%となりました。

なお当社は、毎年11月15日を基準日として取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月1日 定時株主総会決議	82,015	6.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスには、グローバル・スタンダード（国際標準）の潮流のなか、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードが強く要求されております。当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、株主の期待に応えるべく、健全かつ透明性が高く、経営環境の激しい変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが、企業の意思決定の最高機関である株主総会から経営を付託されている企業経営者の重要な課題であると認識しており、これをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置を通じて取締役会の監督機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化を図るものであります。

当社の企業統治の体制については、取締役会を中心に、監査等委員会、内部監査室、会計監査人等の連携により構成されております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されております。取締役会は原則として月1回の定例取締役会が開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

当社の監査等委員会は、提出日現在、監査等委員である社外取締役4名（うち常勤の監査等委員である取締役1名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席して意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、必要に応じ指示を行い、リスク管理体制の構築・運用状況の監査を行っております。さらに、監査等委員会を定期的で開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監視機能の向上を図っております。

当社の経営会議は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、部長その他取締役社長に指名された者7名で構成されております。経営会議は原則として月1回の定例会議が開催され、経営に関する重要事項の情報共有及び取締役会上程事項の報告及び審議を行っております。

当社の危機管理委員会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、部長その他取締役社長に指名された者7名で構成されております。危機管理委員会は、年2回の定例委員会が開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しており、各部門から報告されたリスクに関する情報を共有し、当社の企業活動における具体的なリスクを特定するとともに、対策等について協議・決定を行っております。

当社のコンプライアンス委員会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、各部長その他取締役社長に指名された者7名で構成されております。コンプライアンス委員会は、年2回定例委員会が開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しており、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を図っております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	危機管理委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	石田 満		-			
取締役会長	堀地 ヒロ子	○	-	○	○	○
常務取締役 営業本部長	堀地 元	○	-	○	○	○
取締役 管理本部長	仁科 善生	○	-	○	○	○
社外取締役 監査等委員	山口 忠則	○		-	-	-
社外取締役 監査等委員	中嶋 克久	○	○	-	-	-
社外取締役 監査等委員	守屋 達雄	○	○	-	-	-
社外取締役 監査等委員	大島 有紀子	○	○	-	-	-

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	危機管理委員会	コンプライアンス委員会
部長その他 取締役社長に 指名された者	他7名	-	-	○	○	○

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査等委員会設置会社は、取締役会の活性化及び迅速な意思決定による効率的な経営システムの実現と、監査等委員である取締役による客観的・中立的監視のもとで経営の透明性と適法性の十分な確保を可能とする企業統治の体制であるものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を構築するため、内部統制の基本方針を定めております。取締役社長は、内部統制の整備に関する最高責任を負い、本基本方針に基づく必要な社内規程等の整備、運用を徹底するとともに、基本方針及び社内規程等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性の維持向上を図っております。

当社の内部統制の基本方針は、以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款・株主総会決議・取締役会規程及び、「経営理念」等に定めた経営の基本的方向性や、行動の規範に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督するものとする。

取締役及び使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において法令・定款・取締役会決議及び「組織規程」その他社内規程に従い、当社の職務を執行するものとする。

コンプライアンス体制の基礎として、取締役社長を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス管理規程」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図るものとする。

取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス委員会」に報告するとともに、遅滞なく監査等委員会及び取締役会に報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事項についての通報体制として「コンプライアンス委員会」及び内部通報システムを整備し、内部通報制度（ホットライン）に基づきその運用を行うこととする。

取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況や業務遂行の手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、取締役社長及び監査等委員会にその結果を報告するものとする。また、判明した指摘・提案事項の改善状況については適時フォローアップ監査を実施するものとする。

監査等委員会は、必要があると認めるときは、内部監査室に対して調査を求め、またはその職務の執行について具体的に指示するものとする。また、監査等委員会は、コンプライアンス体制及び内部通報システムの運用に問題があると認める場合には、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、株主総会議事録・取締役会議事録等法定文書のほか重要情報の記載ある文書等（電磁的記録を含む）を「文書管理規程」、「情報システム管理規程」の定めるところに従い、適切かつ確実に保存・管理するものとする。

上記の文書等は、取締役が常時、閲覧できるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、「危機管理規程」の徹底を図るとともに、必要なリスク管理体制の整備・強化を実施するものとする。

地震・洪水・火災等の災害リスク、当社取り扱い商品に対するクレームリスク及び当社に関する風評リスク等については「危機管理規程」に則りリスクの発生に備えるものとし、また、情報漏洩リスクについては「情報システム管理規程」及び「個人情報保護規程」の定めるところに従い管理するものとする。

経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるため、「危機管理委員会」を直ちに招集し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行うものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時に開催するものとし、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議・決定するものとする。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行取締役及び部室長等が出席する経営会議を原則毎月1回以上開催し、職務執行に関する基本的事項や経営課題について討議し、取締役社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

取締役会の決定に基づく職務執行については「組織規程」「稟議規程」において各役職者の権限及び責任と執行手続きの詳細を定め明確化を図ることとする。

e. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ）及び使用人から監査等委員会補助者の任命を求めることができるものとする。

f. 前項の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会補助者の独立性を確保するため、当該補助者の人事異動及び評価については監査等委員会の意見を尊重するものとする。

g. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会補助者は、監査等委員会に係る業務については監査等委員会の指示のみに従い、監査等委員以外の取締役の指揮・命令を受けないものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、経営に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等の重要事項について、適時適切に監査等委員会に報告するものとする。

監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できるものとする。

i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に前項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。

j. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役、取締役及び会計監査人と各々、必要に応じ意見交換会を開催できるものとする。

内部監査室は、監査等委員会との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換及び連携を図るものとする。

監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができるものとする。

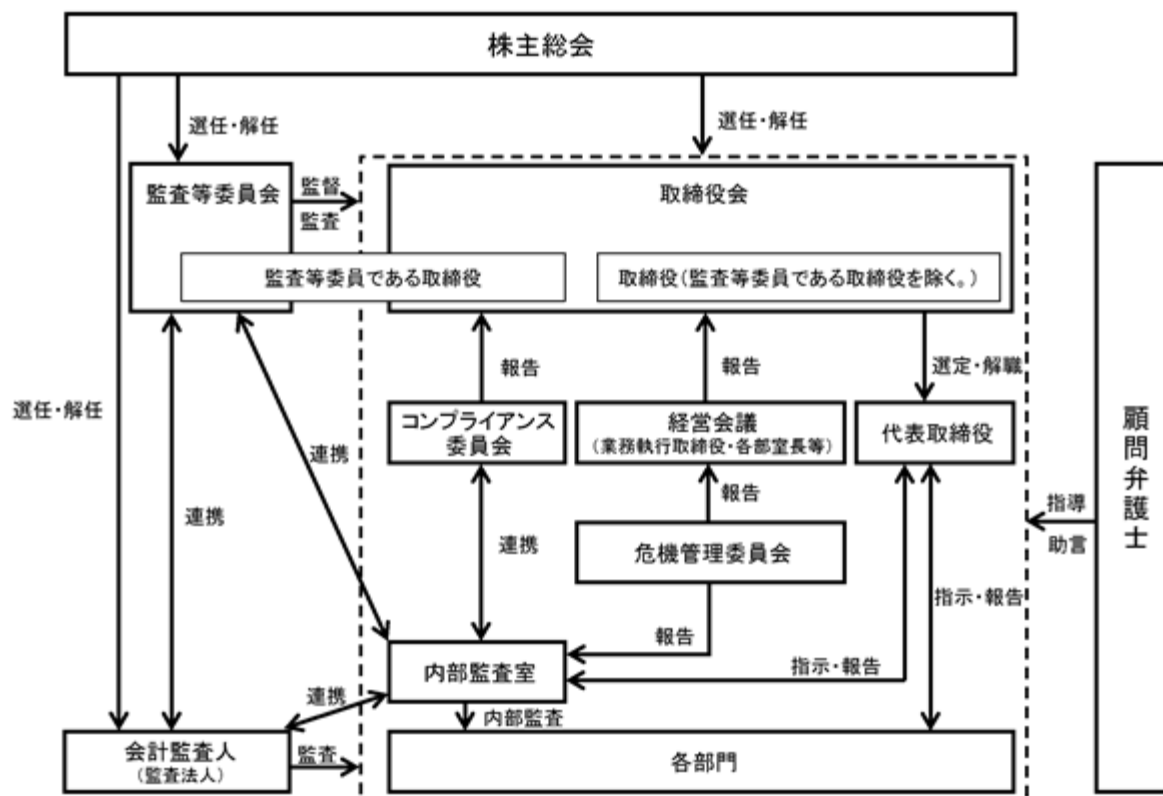
l. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求、妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応することを基本方針とする。

m. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行うこととする。

なお、業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況の模式図は、次のとおりであります。



□．リスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理体制

上記「イ．内部統制システムの整備の状況」の「内部統制の基本方針 c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

b．コンプライアンス体制

上記「イ．内部統制システムの整備の状況」の「内部統制の基本方針 a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおりであります。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役山口忠則、中嶋克久、守屋達雄及び大島有紀子の各氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、責任限定契約の適用は社外取締役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することのできる旨を定款に定めております。

□．中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八．責任免除に関する事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	石田 満	1956年1月20日生	1978年4月 亀有信用金庫入庫 1995年12月 株式会社シチエ(現株式会社ウェアハウス)入社 1998年10月 オーケー株式会社入社 2003年6月 同社取締役店舗運営本部長 2006年5月 同社取締役管理本部長 2010年8月 株式会社ウェアハウス入社 2011年6月 同社代表取締役 2014年1月 当社入社 2014年2月 当社執行役員経営企画部長 2014年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	15,000
取締役会長	堀地ヒロ子	1947年9月21日生	1977年11月 当社設立 専務取締役 1989年3月 有限会社オール・エム設立 取締役(現任) 2005年2月 当社専務取締役衛生管理部長 2010年8月 当社代表取締役会長 2014年8月 当社取締役会長(現任)	(注)5	1,924,400
常務取締役 営業本部長	堀地 元	1968年12月21日生	1992年4月 当社入社 2000年1月 当社事業部長 2004年1月 当社常務取締役 2018年9月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	248,000
取締役 管理本部長	仁科 善生	1958年8月8日生	1981年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2005年7月 株式会社UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)練馬支店長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 練馬駅前支店長 2006年2月 同行赤坂支店長 2007年9月 同行リテールコンプライアンス部 上席調査役 2011年6月 日本コンセプト株式会社出向 管理部企画管理担当部長 2012年4月 同社管理部長 2012年6月 同社に転籍 取締役管理部長 2017年6月 当社入社 管理部長 2017年11月 当社執行役員管理部長 2018年8月 当社取締役管理部長 2018年9月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	5,000
取締役 (監査等委員)	山口 忠則	1948年1月3日生	1970年4月 千葉県庁入庁 2002年4月 同庁総合企画部理事 2004年4月 同庁健康福祉部部長 2007年3月 千葉県庁退職 2007年4月 株式会社募張メッセ入社 特別参与 2007年6月 同社代表取締役専務 2011年6月 一般社団法人千葉経済協議会入社 専務理事 2013年5月 同社団法人退社 2014年8月 当社社外監査役 2018年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	中嶋 克久	1961年7月29日生	1985年10月 青山監査法人入所 2004年8月 公認会計士中嶋克久事務所設立 所長(現任) 2004年8月 当社社外監査役 2006年1月 株式会社ブルータス(現株式会社 ブルータス・コンサルティング)取締役 2008年7月 株式会社ブルータス・コンサルティング 代表取締役 2017年6月 日本瓦斯株式会社社外監査役(現任) 2018年2月 株式会社 & A コンソーシアム設立 代表取締役(現任) 2018年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2,000
取締役 (監査等委員)	守屋 達雄	1952年1月27日生	1989年1月 青山監査法人入所 人事総務部長 1998年2月 山田&パートナーズ会計事務所入所 2001年6月 株式会社プロジェクト入社 2001年8月 同社取締役 2006年6月 株式会社ラムラ社外取締役(現任) 2006年8月 当社社外監査役 2006年9月 社会保険労務士法人プロジェクト設立 代表社員(現任) 2008年10月 株式会社プロジェクト常務取締役 2018年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	大島有紀子	1952年10月31日生	1984年4月 千葉県弁護士会登録 1989年4月 大島有紀子法律事務所開業 所長(現任) 1994年6月 法務省人権擁護委員(現任) 2014年8月 当社社外取締役 2014年9月 大網白里市代表監査委員 2018年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計					2,194,400

(注)1. 2018年8月2日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 常務取締役堀地元は、取締役会長堀地ヒロ子の長女の配偶者であります。

3. 山口忠則、中嶋克久、守屋達雄及び大島有紀子は、社外取締役です。

4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長：山口忠則 委員：中嶋克久 委員：守屋達雄 委員：大島有紀子

5. 2019年8月1日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 2018年8月2日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員である取締役であります。

当社は、社外取締役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

社外取締役の独立性に関する基準

株式会社銚子丸（以下「当社」という）は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えます。

当社は、当社における社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役（その候補者も含む。以下同じ。）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

当社を主要な取引先とする者

当社を主要な取引先とする会社の取締役等

当社の主要な取引先である者

当社の主要な取引先である会社の取締役等

当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等

当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

当社の10%以上の議決権を保有する会社の取締役等

当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等

当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者

当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

当社の業務執行取締役、常勤監査等委員（常勤監査等委員を選定している場合に限る）が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の取締役等

上記～に直近事業年度において該当していた者

当社の取締役等の配偶者または二親等以内の親族

(注) 1. 本独立性基準及びにおいて、「当社を主要な取引先とする者（または会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（または会社）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者（または会社）」をいう。

2. 本独立性基準、及びにおいて、「取締役等」とは、「業務執行取締役、執行役員、執行役員または支配人その他の使用人である者」をいう。

3. 本独立性基準及びにおいて、「当社の主要な取引先である者（または会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（または会社）」をいう。

4. 本独立性基準、及びにおいて、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。

社外取締役4名は、上記の基準に照らし合わせて高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、全員を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届け出をしております。

監査等委員である社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会において経営全般への助言を行うとともに、監査等委員会において他の監査等委員である取締役と連携して監査を行い、年間を通じて当社経営に対する監督、監査を実施する役割を担っております。

社外取締役山口忠則氏は、常勤の監査等委員である社外取締役であります。同氏は、当事業年度開催の取締役会には17回中17回、また監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会には5回中5回、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会には14回中14回出席し、長年行政に携わった経験と知識から、必要に応じ、当社のコーポレート・ガバナンス上有用な発言を行っております。

社外取締役中嶋克久氏は、株式会社M & A コンソーシアムの代表取締役、公認会計士中嶋克久事務所の所長、並びに日本瓦斯株式会社の社外監査役であります。なお、当社は株式会社M & A コンソーシアム、公認会計士中嶋克久事務所、並びに日本瓦斯株式会社との間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には17回中16回、また監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会には5回中5回、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会には14回中13回出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社のコーポレート・ガバナンス上有用な発言を行っております。

社外取締役守屋達雄氏は、社会保険労務士法人プロジェクトの代表社員、並びに株式会社ラムラの社外取締役を兼務しております。なお、当社は社会保険労務士法人プロジェクト、並びに株式会社ラムラとの間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には17回中16回、また監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会には5回中4回、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会には14回中14回出席し、主に社会保険労務士として培ってきた豊富な経験・見地から、必要に応じ、当社のコーポレート・ガバナンス上有用な発言を行っております。

社外取締役大島有紀子氏は、大島有紀子法律事務所の所長、法務省人権擁護委員を兼務しております。なお、当社は大島有紀子法律事務所、法務省との間には特別の関係はありません。同氏は、当事業年度開催の取締役会には17回中17回、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会には14回中14回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社のコーポレート・ガバナンス上有用な発言を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は定期的に内部監査部門である内部監査室や監査法人との情報及び意見交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性を確認するとともに、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち常勤の監査等委員である取締役1名）により構成されております。このうち社外取締役である中嶋克久氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社外取締役である守屋達雄氏は社会保険労務士の資格を有し、労務に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役である大島有紀子氏は弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。

各監査等委員である取締役は、取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査室と相互に連携し、必要に応じて指示を行い、会計監査人の会計監査の立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、店舗の定期調査等を通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の監査を行っております。

また、内部監査室と監査等委員会、会計監査人とは意見交換会を必要に応じて開催し、相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査の状況

当社は取締役社長直轄の内部監査部門として内部監査室（2名）を設置しており、内部監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査結果は速やかに取締役社長へ報告され、不備事項については取締役社長承認の下、関係部署に説明・指導を徹底することで不備事項の改善に役立てております。

これらの内部監査に係る状況につきましては、監査等委員会に随時報告するほか、意見交換会において監査等委員会、会計監査人と相互に情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：大録 宏行、堀井 秀樹

（注）継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して、品質管理をはじめ監査チームの独立性や専門性等について、日本監査役協会が公表しています「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて質

問、照会し、この回答内容を踏まえて監査法人と意見交換をした結果、会計監査人として、職務の遂行が適正に行われることを確保する体制が整備されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,500	-	20,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案の上定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表しています「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、社内関係部署及び会計監査人から入手した情報に基づいて、会計監査人の当事業年度の「監査計画」の内容についてその適切性・妥当性を検討するとともに、前事業年度の監査計画における監査時間と実績とを対比する等の分析を通じて、当事業年度の監査計画における「監査時間」と「報酬単価」について検討した結果、会計監査人の報酬等の額が妥当と認められたことから同意したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬としての現金報酬と、譲渡制限付株式報酬により構成されております。現金報酬と譲渡制限付株式報酬は、役位ごとの役割のほか、経営環境、業績、関連する業界の他社の報酬水準、従業員に対する処遇との整合性を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。現金報酬と業績連動報酬の支給割合の決定に関する方針は定めておりませんが、業績連動報酬の総報酬額に対する割合は、10～20%となっております。

なお、譲渡制限付株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるための中長期的なインセンティブ報酬として付与したものであります。そのため、短期的な業績指標ではなく、中長期的な企業価値向上への取り組みを重視する視点から、職位に応じた一定の割合での支給としております。

監査等委員である取締役及び社外取締役については、独立性を担保する等の観点から基本報酬としての現金報酬のみとし、業績等と連動する株式報酬制度の対象とはしておりません。報酬額については、専門的な知識と経験及び高い見識を有する人材の確保並びに独立役員としての監督及び監査機能を有効に機能させること等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額200,000千円以内（うち社外取締役20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、上記報酬枠とは別枠で、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額として年額100,000千円以内と決議いただいております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して報酬案を作成のうえ、これを監査等委員会に提出し、監査等委員会がその算定根拠等を精査・確認することで決定します。各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	141,259	123,428	17,831	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	17,600	17,600	-	-	4

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。なお当社は、2018年8月2日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2004年8月10日開催の第27回定時株主総会において、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。さらに、上記報酬枠とは別枠で、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額として年額100,000千円以内と決議いただいております。なお提出日現在の当該定めに係る取締役の員数は、7名以内です。
4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2018年8月2日開催の第41回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。なお提出日現在の当該定めに係る取締役(監査等委員)の員数は、5名以内です。
5. 監査役の報酬限度額は、2004年8月10日開催の第27回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。

役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年5月16日から2019年5月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しセミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。このほか、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,031	6,369,865
売掛金	207,874	311,742
原材料及び貯蔵品	117,253	235,778
前払費用	72,041	81,871
その他	134,703	157,200
流動資産合計	6,341,904	7,156,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	798,666	798,333
構築物（純額）	53,761	43,664
車両運搬具（純額）	293	0
工具、器具及び備品（純額）	259,065	366,848
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	56,490	39,270
建設仮勘定	1,490	-
有形固定資産合計	1,241,676	1,320,025
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	1,820
その他	13,193	11,383
無形固定資産合計	14,389	13,204
投資その他の資産		
出資金	140	140
長期前払費用	16,059	12,964
繰延税金資産	316,712	345,885
敷金及び保証金	849,351	874,972
その他	261,235	248,205
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,442,420	1,481,089
固定資産合計	2,698,486	2,814,319
資産合計	9,040,391	9,970,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,326	1,229,403
短期借入金	138,000	108,000
リース債務	18,943	15,315
未払金	952,114	1,056,627
未払法人税等	81,015	266,990
預り金	86,337	93,218
前受収益	486	486
賞与引当金	110,700	112,570
株主優待引当金	32,212	31,355
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
流動負債合計	2,426,136	2,915,968
固定負債		
リース債務	47,790	32,474
長期末払金	153,000	153,000
資産除去債務	201,500	202,235
その他	9,000	9,000
固定負債合計	411,290	396,710
負債合計	2,837,427	3,312,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	-	6,171
資本剰余金合計	236,829	243,001
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,396,840	6,820,949
利益剰余金合計	6,397,140	6,821,249
自己株式	746,956	722,553
株主資本合計	6,202,964	6,657,648
新株予約権	-	449
純資産合計	6,202,964	6,658,098
負債純資産合計	9,040,391	9,970,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
売上高	18,789,187	19,316,912
売上原価		
原材料期首たな卸高	179,273	106,620
原材料仕入高	7,814,474	8,009,721
合計	7,993,747	8,116,341
原材料期末たな卸高	106,620	226,245
売上原価合計	7,887,127	7,890,095
売上総利益	10,902,059	11,426,816
販売費及び一般管理費	1 10,321,458	1 10,489,257
営業利益	580,601	937,559
営業外収益		
受取利息	2,357	2,133
受取配当金	14	-
協賛金収入	22,991	19,558
仕入割引	2,487	2,491
有価証券売却益	141	-
受取保険金	-	7,301
その他	14,815	16,053
営業外収益合計	42,807	47,539
営業外費用		
支払利息	1,267	1,269
現金過不足	204	1,054
雑損失	5,988	-
その他	35	713
営業外費用合計	7,495	3,037
経常利益	615,913	982,061
特別利益		
固定資産売却益	2 64	2 1,649
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,000	-
特別利益合計	6,064	1,649
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 421
減損損失	4 150,870	4 193,697
特別損失合計	150,877	194,119
税引前当期純利益	471,100	789,591
法人税、住民税及び事業税	183,298	312,811
法人税等調整額	18,144	29,172
法人税等合計	165,154	283,638
当期純利益	305,946	505,952

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年5月16日 至 2018年5月15日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	-	236,829	150	150	6,172,739	6,173,039
当期変動額								
剰余金の配当							81,845	81,845
当期純利益							305,946	305,946
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	224,101	224,101
当期末残高	315,950	236,829	-	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	746,669	5,979,149	92	92	-	5,979,242
当期変動額						
剰余金の配当		81,845				81,845
当期純利益		305,946				305,946
自己株式の取得	286	286				286
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			92	92		92
当期変動額合計	286	223,814	92	92	-	223,722
当期末残高	746,956	6,202,964	-	-	-	6,202,964

当事業年度（自 2018年5月16日 至 2019年5月15日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	-	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140
当期変動額								
剰余金の配当							81,843	81,843
当期純利益							505,952	505,952
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,171	6,171				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,171	6,171	-	-	424,109	424,109
当期末残高	315,950	236,829	6,171	243,001	150	150	6,820,949	6,821,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	746,956	6,202,964	-	-	-	6,202,964
当期変動額						
剰余金の配当		81,843				81,843
当期純利益		505,952				505,952
自己株式の取得	72	72				72
自己株式の処分	24,475	30,647				30,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					449	449
当期変動額合計	24,402	454,683	-	-	449	455,133
当期末残高	722,553	6,657,648	-	-	449	6,658,098

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	471,100	789,591
減価償却費	247,620	249,478
減損損失	150,870	193,697
有価証券売却損益(は益)	141	-
株式報酬費用	-	22,739
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	36,752	35,882
賞与引当金の増減額(は減少)	100	1,870
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	11,400	-
受取利息及び受取配当金	2,371	2,133
支払利息	1,267	1,269
有形固定資産売却損益(は益)	64	1,649
固定資産除却損	6	421
売上債権の増減額(は増加)	126,783	103,867
たな卸資産の増減額(は増加)	72,972	118,524
仕入債務の増減額(は減少)	91,475	225,077
未払消費税等の増減額(は減少)	47,072	24,239
その他	163,701	30,415
小計	865,083	1,287,676
利息及び配当金の受取額	391	378
利息の支払額	1,274	1,267
法人税等の支払額	349,204	135,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,995	1,151,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,403	407,438
定期預金の払戻による収入	407,369	407,403
有形固定資産の取得による支出	196,937	398,485
無形固定資産の取得による支出	740	1,350
敷金及び保証金の差入による支出	5,076	65,783
敷金及び保証金の回収による収入	25,738	10,035
建設協力金の支払による支出	17,000	-
資産除去債務の履行による支出	16,867	5,483
その他	681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,236	461,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,000	30,000
リース債務の返済による支出	22,022	18,943
自己株式の取得による支出	286	72
配当金の支払額	81,932	81,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,241	130,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,517	559,799
現金及び現金同等物の期首残高	5,124,110	5,402,627
現金及び現金同等物の期末残高	5,402,627	5,962,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発

点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,922千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」316,712千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,571,701千円	2,745,729千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
給料及び手当	5,243,319千円	5,236,776千円
賞与引当金繰入額	110,700	112,570
減価償却費	247,238	249,073
地代家賃及び賃借料	1,543,853	1,532,027
株主優待引当金繰入額	43,166	42,784

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
車両運搬具	64千円	1,649千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
工具、器具及び備品	6千円	421千円

4 減損損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都	店舗等	建物等	80,196
千葉県	店舗等	建物等	25,853
埼玉県	店舗等	建物等	40,164
神奈川県	店舗等	建物等	4,656

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	89,269千円
構築物	5,443
工具、器具及び備品	48,856
リース資産	6,916
その他無形固定資産	384
計	150,870

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。

当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都	店舗等	建物等	96,824
千葉県	店舗等	建物等	65,479
埼玉県	店舗等	建物等	31,393

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	131,571千円
構築物	3,608
工具、器具及び備品	56,377
リース資産	1,834
その他無形固定資産	305
計	193,697

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式(注)	175	0	-	175
合計	175	0	-	175

(注) 株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月3日 定時株主総会	普通株式	81,845	30.00	2017年5月15日	2017年8月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月2日 定時株主総会	普通株式	81,843	利益剰余金	30.00	2018年5月15日	2018年8月3日

当事業年度（自 2018年5月16日 至 2019年5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	2,903	11,614	-	14,518
合計	2,903	11,614	-	14,518
自己株式				
普通株式（注）3.4	175	701	28	848
合計	175	701	28	848

- （注）1. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,614千株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加701千株は株式分割によるもの、0千株は単元未満株式の買取によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少は28千株は、譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年8月2日 定時株主総会	普通株式	81,843	30.00	2018年5月15日	2018年8月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年8月1日 定時株主総会	普通株式	82,015	利益剰余金	6.00	2019年5月15日	2019年8月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日)	当事業年度 (自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日)
現金及び預金勘定	5,810,031千円	6,369,865千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,403	407,438
現金及び現金同等物	5,402,627	5,962,427

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年 5月15日)	当事業年度 (2019年 5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	69,960	55,560
合計	84,360	69,960

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日でありませ

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2018年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,810,031	5,810,031	-
(2) 売掛金	207,874	207,874	-
流動資産計	6,017,906	6,017,906	-
(3) 敷金及び保証金	849,351		
貸倒引当金(*1)	1,078		
計	848,272	846,203	2,069
固定資産計	848,272	846,203	2,069
資産計	6,866,179	6,864,109	2,069
(1) 買掛金	1,004,326	1,004,326	-
(2) 短期借入金	138,000	138,000	-
(3) 未払金	952,114	952,114	-
流動負債計	2,094,441	2,094,441	-
負債計	2,094,441	2,094,441	-

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（2019年5月15日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,369,865	6,369,865	-
(2) 売掛金	311,742	311,742	-
流動資産計	6,681,607	6,681,607	-
(3) 敷金及び保証金	874,972		
貸倒引当金(*1)	1,078		
計	873,894	875,959	2,065
固定資産計	873,894	875,959	2,065
資産計	7,555,501	7,557,567	2,065
(1) 買掛金	1,229,403	1,229,403	-
(2) 短期借入金	108,000	108,000	-
(3) 未払金	1,056,627	1,056,627	-
流動負債計	2,394,031	2,394,031	-
負債計	2,394,031	2,394,031	-

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該賃貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
出資金	140	140

出資金については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2018年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,810,031	-	-	-
売掛金	207,874	-	-	-
敷金及び保証金	126,646	355,917	280,087	86,700
合計	6,144,552	355,917	280,087	86,700

当事業年度 (2019年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,369,865	-	-	-
売掛金	311,742	-	-	-
敷金及び保証金	112,270	391,366	262,636	108,700
合計	6,793,877	391,366	262,636	108,700

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度 (2018年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	138,000	-	-	-	-	-
合計	138,000	-	-	-	-	-

当事業年度 (2019年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,000	-	-	-	-	-
合計	108,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年5月15日)

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	681	141	-

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
販売費及び一般管理費	-	22,739

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社銚子丸第1回2019年新株予約権
決議年月日	2019年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の使用人 396
株式の種類別のストック・オプションの数 (株)(注)1	普通株式 55,100
付与日	2019年2月14日
権利確定条件	権利行使期間開始日(2021年2月15日)まで新株予約権を放棄していないこと。
対象勤務期間	自 2019年2月14日 至 2021年2月14日
権利行使期間	自 2021年2月15日 至 2024年2月14日
新株予約権の数(個)	1,098
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 54,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,047(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,047 資本組入額 524
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。(注)3

	株式会社銚子丸第1回2019年新株予約権
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2019年5月15日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年7月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下、同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日)の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勸案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. 新株予約権者が、次の各号のいずれかに該当することとなった場合、未行使の本新株予約権全部を放棄したものとみなす。
- (1) 新株予約権割当契約の規定に違反した場合
 - (2) 当社又は当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社をいう。以下同じ）の役員又は従業員、その他これに準ずる社員（嘱託社員、パート社員等をいう。以下同じ）のいずれの地位をも喪失した場合。ただし、当社又は当社の関係会社の役員を任期満了により退任した場合、定年又は会社都合により当社又は当社の関係会社の従業員の地位を喪失した場合、及び当社が正当な理由があると認めた場合を除く。
 - (3) 当社の取締役が本新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた事由が生じた場合
 - (4) 当社の事前の書面による承認を得ずに当社及び当社の関係会社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く）の役員、従業員、代理人、嘱託（派遣社員を含む）、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントに就いた場合
 - (5) 死亡した場合
 - (6) 後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けた場合
 - (7) 破産手続開始決定又は民事再生手続開始決定を受けた場合
 - (8) 前各号のいずれかの規定の適用がある場合を除き、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員、その他これに準ずる社員のいずれにも該当しなくなった日から1年経過した場合
 - (9) その他、居住する国又は地域の法令等の制限により、本新株予約権の行使が禁止される場合又はかかる権利行使に際して当社に届出義務等が課される場合
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

（追加情報）

「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2019年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

株式会社銚子丸 第1回2019年新株予約権	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	55,100
失効	200
権利確定	-
未確定残	54,900
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-

	株式会社銚子丸 第1回2019年新株予約権
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	株式会社銚子丸 第1回2019年新株予約権
権利行使価格 (円)	1,047
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	78

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された株式会社銚子丸第1回2019年新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	株式会社銚子丸 第1回2019年新株予約権
株価変動性(注)1	11.64%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	6円/株
無リスク利率(注)4	0.165%

(注)1. 3年間(2015年8月15日から2019年2月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2018年5月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日(2022年9月20日)の中期国債133(5)の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月15日)	当事業年度 (2019年 5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	26,091千円	23,035千円
減損損失	105,494	134,846
未払事業税	13,229	20,882
未払事業所税	4,202	4,249
賞与引当金	33,121	33,680
法定福利費	16,374	16,609
長期未払金	45,777	45,777
資産除去債務	60,288	60,508
その他	30,086	21,557
繰延税金資産合計	334,667	361,150
繰延税金負債		
建設協力金	1,864	1,592
資産除去費用	15,747	13,397
その他	342	275
繰延税金負債合計	17,954	15,264
繰延税金資産の純額	316,712	345,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月15日)	当事業年度 (2019年 5月15日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
住民税均等割	2.6	1.5
留保金課税	1.9	4.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	35.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.0%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
期首残高	211,780千円	201,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,981	4,724
時の経過による調整額	1,581	1,494
資産除去債務の履行による減少額	13,843	5,483
期末残高	201,500	202,235

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	18,789,187	18,789,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,316,912	19,316,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年5月16日 至 2018年5月15日）

（単位：千円）

	寿司事業	合計
減損損失	150,870	150,870

当事業年度（自 2018年5月16日 至 2019年5月15日）

（単位：千円）

	寿司事業	合計
減損損失	193,697	193,697

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年5月16日 至 2018年5月15日）

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社オレンジ・エステート	千葉県東金市	10,000	不動産賃貸業	なし	土地の貸借	店舗用地の賃借(注3)	15,600	前払費用	650

当事業年度（自 2018年5月16日 至 2019年5月15日）

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田 満			当社代表取締役	(被所有)直接0.11		金銭報酬債権の現物出資(注2)	10,660		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社オレンジ・エステート	千葉県東金市	10,000	不動産賃貸業		土地の貸借	店舗用地の賃借(注3)	15,600	前払費用	650

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
3. 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日)	当事業年度 (自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日)
1株当たり純資産額	454.74円	487.08円
1株当たり当期純利益	22.43円	37.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	37.04円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 5月15日)	当事業年度 (2019年 5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	6,202,964	6,658,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,202,964	6,658,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,640	13,669

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月16日 至 2018年 5月15日)	当事業年度 (自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	305,946	505,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,946	505,952
期中平均株式数(千株)	13,640	13,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
(うち新株予約権(千株))	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,320,846	225,418	131,571 (131,571)	2,414,693	1,616,360	94,060	798,333
構築物	316,596	1,987	11,852 (3,608)	306,731	263,067	8,476	43,664
車両運搬具	19,500	-	220	19,279	19,279	72	0
工具、器具及び備品	934,276	296,973	56,377 (56,377)	1,174,872	808,023	129,253	366,848
土地	71,907	-	-	71,907	-	-	71,907
リース資産	148,758	-	70,489 (1,834)	78,269	38,998	15,385	39,270
建設仮勘定	1,490	559,953	561,444	-	-	-	-
有形固定資産計	3,813,377	1,084,333	831,956 (193,392)	4,065,755	2,745,729	247,248	1,320,025
無形固定資産							
ソフトウェア	34,410	1,350	-	35,760	33,939	725	1,820
その他	27,090	-	305 (305)	26,784	15,401	1,504	11,383
無形固定資産計	61,500	1,350	305 (305)	62,544	49,340	2,230	13,204

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	新規出店等	187,058千円
工具、器具及び備品	増加額	オートウェイター(高速レーン)等	120,911千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138,000	108,000	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	18,943	15,315	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,790	32,474	2.20	2020年 ~2023年
その他有利子負債				
計	204,733	155,790		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,741	12,662	6,070	

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,078	-	-	-	1,078
賞与引当金	110,700	112,570	110,700	-	112,570
株主優待引当金	32,212	44,238	43,455	1,639	31,355
店舗閉鎖損失引当金	2,000	-	-	-	2,000

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

株主優待引当金の当期末減少額(その他)は、株主優待券の使用期限到来に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69,922
預金	
当座預金	11,462
普通預金	1,112,418
定期預金	3,703,087
別段預金	974
通知預金	1,472,000
小計	6,299,943
合計	6,369,865

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス株式会社	198,752
ちばぎんJCBカード株式会社	93,597
株式会社イトーヨーカ堂	8,785
三菱地所サイモン株式会社	5,475
株式会社アトレ	4,941
その他	189
合計	311,742

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
207,874	4,983,816	4,879,948	311,742	94.00	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
本部在庫・まぐろ	29,967
本部在庫・魚介類（まぐろ以外の冷凍物）	106,364
店舗在庫・まぐろ	21,803
店舗在庫・魚介類（まぐろ以外の冷凍物）	26,530
店舗在庫・魚介類（まぐろ以外のなま物）	4,165
店舗在庫・飲料、乾物(のり、調味料等)	12,831
店舗在庫・酒	10,382
店舗在庫・米・酢	4,517
店舗在庫・野菜類	1,103
店舗在庫・デザート	1,646
店舗在庫・副材料(箸、梱包材他)	6,933
小計	226,245
ラップ他消耗品	6,481
客席用イス・配膳用ワゴン	219
のぼり、のれん	1,134
食器類	496
ユニフォーム	1,025
その他	174
小計	9,532
合計	235,778

固定資産
敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
千葉ショッピングセンター	70,000
有限会社大春恒産	25,000
小田急電鉄株式会社	24,000
宮邦商事有限会社	20,000
戸村国孝	20,000
ロイヤルホームセンター株式会社	18,000
その他	697,972
合計	874,972

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
東都水産株式会社	159,270
株式会社ライジング	90,898
株式会社イクタツ	79,965
トライ産業株式会社	78,995
マルハニチロ株式会社	66,809
その他	753,464
合計	1,229,403

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
従業員給料	363,724
日本年金機構 千葉事務センター	93,331
国 未払消費税等	90,138
北日本カコー株式会社	49,503
大能建設株式会社	26,032
その他	433,895
合計	1,056,627

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	4,732,189	9,229,834	14,179,270	19,316,912
税引前四半期（当期）純利益（千円）	196,922	203,340	387,402	789,591
四半期（当期）純利益（千円）	128,989	133,218	253,805	505,952
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	9.46	9.76	18.59	37.04

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益（円）	9.46	0.31	8.82	18.45

（注）当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月15日
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.choushimaru.co.jp
株主に対する特典	毎年11月15日ならびに5月15日現在の株主様に対し、当社全店舗でご利用 いただける優待お食事券を次の基準により贈呈いたします。 ・当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数100株以上500 株未満の株主様に対して500円相当の当社優待券(食事券)、500株以上 1,000株未満の株主様に対して2,500円相当の当社優待券(食事券)、 1,000株以上の株主様に対して5,000円の当社優待券(食事券)を贈呈い たします。 なお、所有株式数500株以上の株主様は優待お食事券全てと引き換えに、 当社指定商品(特選品)との交換が可能です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日) 2018年8月3日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年8月3日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 2018年5月16日 至 2018年8月15日) 2018年9月27日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 2018年8月16日 至 2018年11月15日) 2018年12月27日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 2018年11月16日 至 2019年2月15日) 2019年3月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年8月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月2日

株式会社銚子丸

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の2018年5月16日から2019年5月15日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の2019年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銚子丸の2019年5月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銚子丸が2019年5月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。